

報道関係各位

2021年4月13日
ビジネスエンジニアリング株式会社

B-EN-G、杉浦製作所様インドネシア拠点への生産管理導入事例公開

インドネシアでのサポート体制が最大の評価ポイント

ビジネスエンジニアリング株式会社（東京都千代田区、取締役社長：羽田 雅一、以下「B-EN-G」）はナット＆ボルトの専門メーカーである株式会社杉浦製作所（本社：愛知県西尾市、以下「杉浦製作所」）様のインドネシア拠点での「mcframe生産管理システム」導入事例を2021年3月19日に公開しました。

■ URL

<https://www.mcframe.com/case/ssc>

■ 導入の背景

杉浦製作所では、2012年にインドネシアでの生産拠点となるPT.SUGIURA INDONESIAを設立。設立当初から同拠点で使用されていた海外製の生産管理システムは導入から5～6年が経過しており、サーバーの更改が迫っているほか、サポートの問題が生じていました。日本語で対応していたシステムベンダーのサポート担当者が退職してしまったことで、以前のようにスムーズかつ満足のいくサポートを受けられなくなったことが問題となりました。そのため、次のシステム更新では現地で十分なサポートを受けられるパッケージシステムを採用することを優先的に検討した結果、インドネシアに拠点をもつ、B-EN-Gのmcframe生産管理システムの導入を決断しました。

■ 導入のポイントと展望

杉浦製作所のインドネシア拠点の生産管理は、現地の担当者が運用することから、導入にあたり現地のキーマン2名を選出し、B-EN-Gがサポートすることでプロジェクトを推進。この2名は生産管理の担当で現行システムにも詳しかったので、基本的な要件定義などは現地の担当者で実施し、その後は現地の日本人マネジャーがサポートしました。

今回導入された生産管理システムに対して、まずは旧システムの機能の現状維持という目標が課されました。標準機能では吸収できない部分もあったものの、mcframeの柔軟性を活かして課題を達成することができました。将来的に、売上、仕入、原価までつなげることで、最終的には、拠点や品目ごとの原価管理まで実現を目指しています。

■ お客様のコメント

問い合わせや依頼にも迅速に対応していただき、サポート体制は非常によかったです。これがもし日本にしかサポート窓口のないベンダーであつたら導入にもっと時間がかかると思いました。mcframe生産管理を選

定した最大の理由は、インドネシアの地でありながらもB-EN-Gの導入コンサルタントは現地の言葉で直にサポートや開発をしてくれることでした。途中経過も常に状況を報告されていたので、安心して任せることができました。

■mcframeについて

1996年のリリース以来、25年の歳月を重ねてきたmcframeは、工場内のモノとカネを情報で「つなぐ」ことから始まり、サプライチェーン全体へと対象を広げていく中で、一貫して「つなぐ」をコンセプトとして進化してきました。この「つなぐ」には、生産活動をサポートする各システム間をつなぐ、事業活動の拠点間をつなぐ、過去のファクトを未来の改善や計画へつなぐ、人の状態や知恵などをデジタル世界へつなぐなど、事業環境やニーズに合わせて変化する様々な課題が含まれており、B-EN-Gはその課題解決に取り組み続けています。

mcframeの詳細は <https://www.mcframe.com/about/> をご覧ください。

■ビジネスエンジニアリング株式会社(B-EN-G)について

ビジネスエンジニアリングは、IT企画、BPR実施のビジネスコンサルティング、IT導入コンサルティングからシステム構築サービス、運用サービスにわたり、ERPを中心に豊富な実績を有するビジネスエンジニアリング企業です。またERPをベースとしたSCM導入支援ならびにタイや中国をはじめとしたグローバル展開支援での実績を積み重ねています。同社は、中国・上海、タイ・バンコク、シンガポール、インドネシア・ジャカルタ、アメリカ・シカゴの5ヶ所に海外現地法人を有しています。

ビジネスエンジニアリングの詳細は <https://www.b-en-g.co.jp/> をご覧ください。

【当報道に関してのお問い合わせ窓口】

ビジネスエンジニアリング株式会社 経営統括本部 広報 猪野
電話：03-3510-1615 ／ E-mail : kouhou@b-en-g.co.jp

【当サービスに関してのお問い合わせ窓口】

ビジネスエンジニアリング株式会社 プロダクト事業本部 営業本部
電話：03-3510-1616 ／ E-mail : mcframe@b-en-g.co.jp

※本ニュースリリースに記載されている社名、製品名などは、各社の登録商標または商標です。